

令和7年度東京都教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価（令和6年度分）について

I 点検及び評価の目的等

○ 点検・評価の目的

- ・毎年度、主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- ・点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、都議会に提出するとともに、公表することにより、都民への説明責任を果たし、都民に信頼される教育行政を推進する。

○ 有識者（令和5年3月～）

東京学芸大学

理事・副学長

佐々木 幸寿

キンドリルジャパン株式会社

CSR／社会貢献担当部長

松山 亜紀

国立教育政策研究所

教育政策・評価研究部総括研究官 宮崎 悟

＜点検及び評価に関する有識者会議＞

第1回：令和7年5月27日

第2回：令和7年7月15日

（参考）地方教育行政の組織及び運営に関する法律

- 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（中略）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価の対象

東京都教育ビジョン（第5次）の体系に基づく
令和6年度の主要な事務事業

柱	基本的な方針
1 自ら未来を切り拓く力の育成	1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育
	2 Society5.0時代を切り拓くイノベーション人材を育成する教育
	3 グローバルに活躍する人材を育成する教育
	4 主体的に社会の形成に参画する態度を育む教育
	5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育
	6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育
2 誰一人取り残さないきめ細かな教育の充実	7 教育のインクルージョンの推進
	8 子供たちの心身の健やかな成長に向けたきめ細かいサポートの充実
	9 家庭、社会と学校とが連携・協働する教育活動の推進
3 子供たちの学びを支える教職員・学校の力の強化	10 これからの教育を担う優れた教員の確保・育成
	11 学校における働き方改革等の推進
	12 質の高い教育を支える環境の整備

Ⅲ 有識者からの主な意見

1 事務事業全般について

- ・今後の学校教育が抱える教育課題や**政策課題のポイント、施策の展開の道筋を、的確に整理**している。
- ・将来社会を想定した基本的な方針や施策展開の方向性を盛り込んでいることは高く評価される。新たな価値創造に向けた施策を示すなど、**全国が参考とすべき取組が掲げられている**ことは注目される。
- ・教育の質向上と教員の負担軽減を目的とした外部人材の活用、ICT活用による学びの変革などは、**教育現場の実態に即した重要な取組**である。

2 点検・評価の在り方について

- ・報告書は**読みたくなる構成上の工夫**をしており、図やグラフも効果的に使い、簡潔にわかりやすくデザインされている。「活用される報告書」への工夫がみられる。
- ・成果指標の設定や定量的な評価のばらつき、課題認識の曖昧さなど、改善の余地も依然として存在している。
- ・事業の成果を「実施した事実」にとどめず、**子どもたちの学びや成長にどのような変化をもたらしたのか**という視点での評価が、今後ますます重要になると考える。
- ・点検・評価の報告書について、分かりやすい内容となるよう工夫し、教育施策の現状を**都民にアピールできるように活用**していただきたい。

3 個別の取組について

○ 確かな学力を育む教育

- ・**小学校教科担任制の小規模モデル校での取組**による教員や児童の視点での**成果が出ている**と評価できる。引き続き成果検証を進めながら、より多くの小学校に拡充していただきたい。

○ いじめ防止等の対策

- ・令和5年度のいじめの認知件数は小学校で増加傾向にあり、その一方で中高は横ばい傾向にある。**認知件数は教職員等による積極的ないじめの把握の成果**（いじめを受け止める力）と言える。
- ・いじめには真摯に対応しなければならないが、教師の対応の在り方の整理を進めるなど、**教師の業務負担にも配慮した対応**をさらに進めてほしい。

○ 学校における働き方改革等の推進

- ・「時間外勤務が月45時間を超える教員の割合」の**経年変化を見る**と**一定の成果**がみられた。学校種ごとの実態を踏まえて、必要な対策を進めてほしい。
- ・**副校長の多忙さは深刻**であることも伺える。引き続き業務内容の軽減や外部人材確保などに注力していただきたい。

○ 教育のデジタル化

- ・今後は、AIやデータ分析の活用による教育の個別最適化、教職員のICT指導力向上、情報モラル教育の深化など、**デジタル化のさらなる推進に向けた施策が加速**することが予想される。これらについて、より透明性の高い評価が可能となるよう期待する。